

ブラジル金融政策（2024年5月）

国内外の状況変化に応じて利下げ幅を縮小

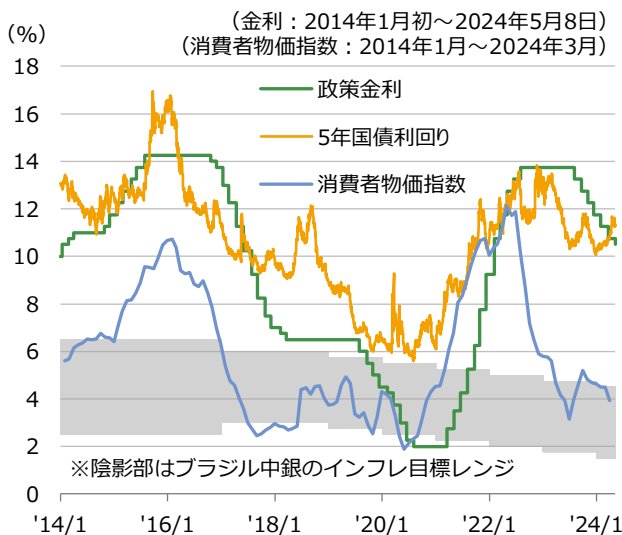
2024年5月9日

ブラジル中銀の柔軟な対応が為替の安定に寄与

ブラジル中央銀行は5月7～8日（現地）に金融政策決定会合を開催し、政策金利を10.75%から10.50%に引き下げることを決定しました。利下げは7会合連続ですが、利下げ幅は過去6回の0.5%ポイント（%pt）から0.25%ptに縮小しました。直前の市場予想は0.5%ptよりも0.25%ptの利下げの方がやや優勢で、中銀の票決も5対4（0.5%ptの利下げ）と僅差であったため、市場予想に沿った決定内容と言えます。同行は前回会合の声明文において、今会合でも0.5%ptの利下げを続ける方針を示していましたが、国内外の状況変化を受けて柔軟に対応した格好です。その背景には、米国の利下げ後ずれ観測による米ドル高・リアル安圧力や、ブラジルの経済活動と労働市場の想定以上の強さ、ブラジル政府が基礎的財政収支の目標を引き下げたことによる財政悪化懸念などがあるようです。また今回の声明文には、過去6回と異なり次回の利下げ幅を示唆する文言がありません。今後は0.25%ptの利下げを基本線としつつも、仮にインフレ見通しの上振れリスクが一段と高まるようだと利下げの一時停止も検討されると思われます。

為替市場では、4月半ばにかけて米ドル高・リアル安が進行しましたが、米ドル高の一服やブラジル中銀の利下げペース鈍化の観測などから足元ではリアルが反発しています。インフレ見通しが目標レンジ中心から上振れた状況が続く中、ブラジル中銀がインフレ要因となるような通貨安を容認するとは考えづらいため、当面は同行の柔軟な政策対応によって対米ドルで方向感の乏しい展開が続きやすいとみています。

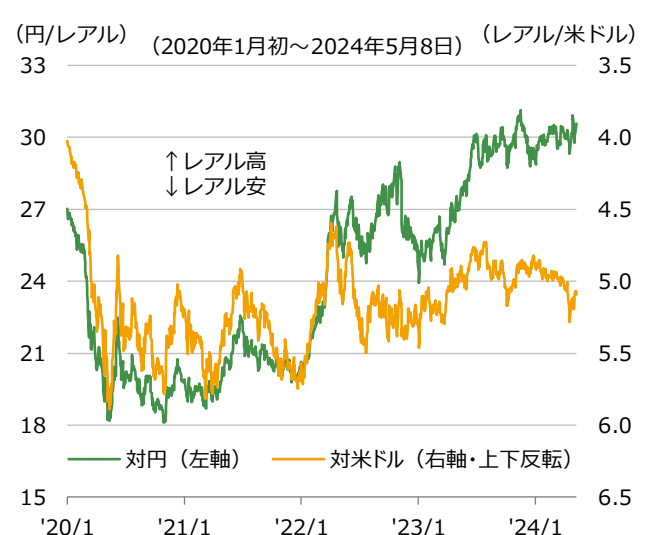
ブラジルの金利とインフレ率



※消費者物価指数は前年同月比

(出所) ブルームバーグ、ブラジル中央銀行

ブラジル・リアル対円・対米ドルレート



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】